

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【四半期会計期間】 第121期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 素一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店
(大阪市中央区北浜4丁目1番24号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店
(名古屋市北区水草町1丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間		第121期 第1四半期 連結累計期間		第120期	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高 (百万円)		9,178		9,578		44,405
経常利益又は経常損失() (百万円)		956		502		813
当期純利益 又は四半期純損失() (百万円)		636		256		424
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		443		71		751
純資産額 (百万円)		4,939		5,912		5,938
総資産額 (百万円)		30,019		31,570		29,629
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)		16.61		6.70		11.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		14.7		17.2		18.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第121期第1四半期連結累計期間及び第120期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日～3月31日）におけるわが国経済は、欧州の債務問題や新興国の成長鈍化など不透明な要素が残るものの、新政権による経済政策への期待から、株価が上昇する等、景気回復に向けた明るい兆しも見られました。

こうしたなか、当社グループ（当社および連結子会社）では、中期経営計画に掲げた「顧客中心経営」を更に推進すべく「お客さまの声を聴く」活動を強化するとともに「お客さまの声に応える」活動に注力しております。

第1四半期連結累計期間（1月～3月期）の売上は、一般衣料品のクリーニング事業を柱とする当社業務の性質上、季節的要因として例年低位に推移する傾向がありますが、当期は春の訪れが早く、クリーニング事業での売上が増加したことを主因として、当社グループ売上高は95億7千8百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業損失は5億4千2百万円（前年同四半期は営業損失9億4千8百万円）、経常損失は5億2百万円（前年同四半期は経常損失9億5千6百万円）、四半期純損失は2億5千6百万円（前年同四半期は四半期純損失6億3千6百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業は、中長期的に需要が減少傾向にありますが、新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただくことに注力するとともに、アパレルメーカーやインテリアメーカーなど異業種・他企業との連携・提携を推進し、お客さまとの接点拡大に努めております。

当第1四半期における新たな取組みとしては、カシミア・アンゴラ・シルクなどの高級素材品や毛皮・皮革製品等を対象に、湿度・温度管理の行き届いた保管庫でお預りする「プレミアム保管」の取扱いや、ブーツ3足のクリーニングと保管をセットにし、宅配便でお取扱いする「おまかせブーツパック」の販売を開始いたしました。

クリーニング事業における第1四半期の売上は、季節的要因として例年低位に推移する傾向がありますが、3月の気温の上昇とともに冬物衣料の衣替えも加速したことから、売上高は43億9千1百万円（前年同四半期比11.0%増）、セグメント損失（営業損失）は5億6千1百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）9億6千1百万円）となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等向けのリネンサプライ部門と工場等の事業所向けのユニフォーム

レンタル部門に大別されます。

リネンサプライ部門においては、3月の気候に恵まれたこともあり、都心部、リゾート地区の宿泊稼働に回復傾向が見られ、取扱い数量が増加いたしました。リネン購入に伴う償却負担の増加が利益の圧迫要因となりました。

また、ユニフォームレンタル部門においては、昨年新規獲得した食品関連企業のユニフォームの取扱い数量の増加に加え、コンビニエンスストア、飲食関係のユニフォームの底堅い需要に支えられ、売上は順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は44億3百万円(前年同四半期比1.9%増)、セグメント利益(営業利益)は2億4千5百万円(前年同四半期比8.5%減)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。売上高は2億4百万円(前年同四半期比3.2%増)、セグメント利益(営業利益)は1億6百万円(前年同四半期比13.1%増)となりました。

<その他>

その他事業のうち、事業所及び家庭用モップ・マット等を供給するケミサプライ部門、並びにオフィス等の清掃、リフォーム等を行うハウスクエア部門においては、レンタル事業とのクロスセリングを推進しましたが、同業他社との競争環境が厳しく、取扱いが減少いたしました。

しかしながら、ユニフォーム販売での売上増加や収益改善等により、売上高は12億9千2百万円(前年同四半期比5.6%増)、セグメント利益(営業利益)は7千7百万円(前年同四半期比423.4%増)となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億4千万円増加し、315億7千万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加1億7千1百万円等により5億9千8百万円増加し、107億9千万円となりました。

固定資産は、土地の増加10億4千7百万円等により13億4千1百万円増加し、207億7千9百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の増加13億9千9百万円等により9億6千5百万円増加し、123億5千5百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加10億5千3百万円等により10億1百万円増加し、133億2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少3億5千4百万円等により2千6百万円減少し、59億1千2百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の18.5%から17.2%へ減少いたしました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第 1部	単元株式数 1,000株
計	39,000,000	39,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		39,000,000		2,410		1,436

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,330,000	38,330	同上
単元未満株式	普通株式 249,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		38,330	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式725株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都渋谷区神山町 4番14号	121,000		121,000	0.31
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		300,000	300,000	0.77
計		121,000	300,000	421,000	1.08

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825	996
受取手形及び売掛金	2 3,829	2 3,878
たな卸資産	4,618	4,623
繰延税金資産	354	513
その他	579	797
貸倒引当金	16	18
流動資産合計	10,191	10,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,199	18,273
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,666	12,746
建物及び構築物（純額）	5,532	5,526
機械装置及び運搬具	7,785	7,796
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,965	6,782
機械装置及び運搬具（純額）	819	1,013
土地	5,963	7,010
その他	3,237	3,222
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,075	2,106
その他（純額）	1,161	1,116
有形固定資産合計	13,477	14,668
無形固定資産	318	301
投資その他の資産		
投資有価証券	2,565	2,886
差入保証金	1,818	1,811
繰延税金資産	1,257	1,118
その他	96	97
貸倒引当金	95	103
投資その他の資産合計	5,641	5,810
固定資産合計	19,438	20,779
資産合計	29,629	31,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,746	2 2,788
短期借入金	3,731	5,130
1年内返済予定の長期借入金	1 1,964	1 1,912
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	253	55
賞与引当金	187	323
その他の引当金	20	18
その他	2,426	2,066
流動負債合計	11,389	12,355
固定負債		
社債	160	130
長期借入金	1 6,215	1 7,269
退職給付引当金	2,698	2,790
役員退職慰労引当金	236	191
環境対策引当金	36	36
資産除去債務	198	207
その他	2,757	2,678
固定負債合計	12,301	13,302
負債合計	23,691	25,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	1,808	1,454
自己株式	230	230
株主資本合計	5,484	5,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	511
為替換算調整勘定	217	204
その他の包括利益累計額合計	3	307
少数株主持分	456	474
純資産合計	5,938	5,912
負債純資産合計	29,629	31,570

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	9,178	9,578
売上原価	8,780	8,781
売上総利益	397	796
販売費及び一般管理費	1,346	1,338
営業損失()	948	542
営業外収益		
受取配当金	5	6
受取補償金	15	16
為替差益	9	61
その他	33	37
営業外収益合計	64	122
営業外費用		
支払利息	62	59
シンジケートローン手数料	1	1
その他	9	21
営業外費用合計	72	82
経常損失()	956	502
特別利益		
投資有価証券売却益	-	140
特別利益合計	-	140
特別損失		
固定資産処分損	10	5
特別損失合計	10	5
税金等調整前四半期純損失()	967	366
法人税、住民税及び事業税	81	50
法人税等調整額	423	171
法人税等合計	342	121
少数株主損益調整前四半期純損失()	625	245
少数株主利益	11	11
四半期純損失()	636	256

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	625	245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	297
為替換算調整勘定	0	23
持分法適用会社に対する持分相当額	11	4
その他の包括利益合計	182	316
四半期包括利益	443	71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454	53
少数株主に係る四半期包括利益	11	17

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年12月31日現在)

借入金のうち、4,187百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年3月31日現在)

借入金のうち、3,875百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第1四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当第1四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 平成24年12月31日	当第1四半期連結会計期間 平成25年3月31日
受取手形	6百万円	4百万円
支払手形	72	58

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、クリーニング(一般衣料、ホテル・レストランのリネンサプライ、ユニフォームレンタル等)を主な業務としているため、四半期単位での業績には季節的要因が大きく、とりわけ第1四半期連結累計期間は、売上高が低水準に推移し、期間損益も損失を計上する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
減価償却費	242百万円	235百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他(注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注2) (百万円)	四半期連結損益計算書計上額(注3) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	3,955	4,319	198	8,473	1,224	9,697	519	9,178
セグメント利益又はセグメント損失()	961	268	93	599	14	584	364	948

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 364百万円には、セグメント間消去21百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 386百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他(注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注2) (百万円)	四半期連結損益計算書計上額(注3) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	4,391	4,403	204	9,000	1,292	10,292	714	9,578
セグメント利益又はセグメント損失()	561	245	106	209	77	132	409	542

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 409百万円には、セグメント間消去 30百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 379百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	16円61銭	6円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	636	256
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	636	256
普通株式の期中平均株式数(株)	38,326,988	38,316,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

所有する投資有価証券の一部を平成25年4月に売却いたしました。

これに伴い、第121期第2四半期以降において投資有価証券売却益313百万円を計上する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月15日

株式会社 白洋舎
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。